

■研究・実践の課題（テーマ）

地域包括ケアシステム構築に係る食の役割に関する研究

■主任研究者 五十里明

■研究・実践の目的、方法、結果、考察や提案等の概要

- ① 背景：今後、団塊の世代が 75 歳を迎える 2025 年を見据えた体制づくりの一環として、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けていくためには、医療・福祉領域における「病院・福祉施設完結型」から「地域完結型」への転換が求められており、その対応・解決方策として、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」を構築する必要がある。
- ② 目的：本システムの役割は、住み慣れた地域で療養できる環境を整備し、家族の支援を継続的に受けつつ、施設への入所と同程度の包括支援を地域において保障することにある。

地域生活における高齢者に対する食の重要性は、本システム構築における関係者の意見が一致するところであり、そのためには、管理栄養士自らが、実施主体である市町村における計画策定や実施事業の企画等の検討の場において、栄養に関する提言を行い、自ら地域において実践するなど、今後の果たす役割は一層重要と考えられる。

本研究では、愛知県において検討が進められている「地域包括ケアシステム」の構築に向けたモデル事業の実施に合わせて、食の提供や食育啓発体制の進め方の課題等を明確化することを目的とする。

- ③ 方法：
 - (1) あいちの地域包括ケアを考える懇談会「地域包括ケアシステム構築に向けた提言」の課題の把握
 - (2) あいち介護予防支援センター「栄養改善プログラム」（愛知県版）における課題の把握
 - (3) 愛知県下 54 市町村行政の指針となる「第 5 期介護保険事業計画」からの課題の把握
 - (4) 愛知県の実施する県下 9 地区のモデル事業への調査及び課題の把握
- ④ 課題と対応：
 - (1) あいちの地域包括ケアを考える懇談会の提言から 1) 医療における機能分担の推進 2) 介護予防における地域支援事業の充実 3) 医療と介護の連携強化 4) 医療・介護言語の統一化等を指摘。
 - (2) あいち介護予防支援センター発行の「栄養改善プログラム」の要点として 1) 介護予防・日常生活支援総合事業における配食・見守り等の拡大 2) 基本チェックリス

トの活用による二次予防事業実施者の低迷 3) 高齢者個人の食生活環境の課題の把握 4) 愛知県版「栄養改善プログラム」の実践・活用状況等の実態を把握した。

- (3) 愛知県下 54 市町村策定の「第 5 期介護保険事業計画」の記載内容から、1) 計画策定委員会の設置 43 市町村(79.6%) 2) 策定委員に栄養関係者参画 2 市(3.7%) 3) パブリックコメント実施 24 市町(44.4%) 4) 予防の推進における「栄養改善」に関する記載 33 市町村(61.1%) 5) 宅配給食実施 40 市町村(74.1%)等の実態を把握した。
- (4) 愛知県下 9 地区のモデル事業（愛知県主催：地域包括ケアモデル事業活動成果報告会資料より引用）

*モデル市の分類

- i) 地区医師会モデル : 安城市、豊川市、田原市
- ii) 訪問看護ステーションモデル : 新城市
- iii) 医療・介護等一体提供モデル : 豊明市
- iv) 認知症対応モデル : 半田市
- v) 単年度モデル（平成 26 年度のみ） : 岡崎市、豊田市、北名古屋市

*年次計画

- ・ 1 年目：関係機関連絡会議や地域ケア会議の開催、ICTを活用した情報共有、医療と介護の多職種を対象とした研修等の実施 等
- ・ 2 年目：初年度の取組の継続、高齢者が介護予防に参加しやすい新たな取組の実施、生きがい就労の場の提供等、高齢者の社会参加・生きがいづくりと融合した介護予防の取組の実施、低所得・要介護の高齢者の住まいの確保等に向けた取組の検討 等
- ・ 3 年目：初年度以降の取組の継続、地域で不足している生活支援サービスを実施する団体の立ち上げの支援、低所得・要介護の高齢者の住まいの確保に向けた取組の実施 等

*平成 26 年度活動実績

- 1)豊明市：推進組織立ち上げ、いきいき笑顔ネットワーク設置、多職種支援（研修会開催）、高齢者福祉・介護保険事業計画策定、医療と介護の連携（含藤田保健衛生大学）、けやきいきいきプロジェクト開始。
- 2)半田市：認知症実態把握、推進・連携協議会設置、要支援の介護サービス分析、研修会・講習会開催。
- 3)豊川市：推進組織立ち上げ、ICTの活用（電子連絡帳の導入）、多職種支援（研修会開催）。
- 4)田原市：多職種連携会議設置、各種介護予防教室・研修会開催、田原市医療介護連携推進室設置。
- 5)新城市：多職種検討会議設置、多職種支援（研修会開催）、訪問看護ステーション中核モデルの検討。

- 6)安城市：推進組織の立ち上げ（14 部会）、多職種支援（研修会開催）、在宅医療アンケートの実施。
- 7)北名古屋市：関係機関連絡会議設置、多職種連携研修会開催、I C T「電子@連絡帳」デモ体験。
- 8)岡崎市：医療と介護の連携を重点に、多職種研修・推進会議開催、地域包括ケアの市民啓発を実施。
- 9)豊田市：関係機関連絡会議開催、多職種研修開催、医療と介護の連携会議・研修会開催。